

# 四半期報告書

(第200期第1四半期)

平成29年4月1日から

平成29年6月30日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第200期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
2 【役員の状況】 .....	5
第4 【経理の状況】 .....	6
1 【四半期連結財務諸表】 .....	7
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第200期第1四半期  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** 大阪瓦斯株式会社

**【英訳名】** O S A K A G A S C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本 莊 武 宏

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

**【電話番号】** 06—6205—4537

**【事務連絡者氏名】** 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
大阪瓦斯株式会社東京支社

**【電話番号】** 03—3211—2551

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 新 濱 功 啓

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第1四半期 連結累計期間	第200期 第1四半期 連結累計期間	第199期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	276,308	292,758	1,183,846
経常利益 (百万円)	40,382	25,730	96,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	26,909	17,414	61,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	501	14,708	78,029
純資産額 (百万円)	925,747	996,004	991,870
総資産額 (百万円)	1,736,566	1,822,751	1,886,577
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.94	8.37	29.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.6	53.0	51.0

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「II 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、電力事業での販売量の増加による増収などにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて164億円増の2,927億円となった。経常利益は、ガス事業での原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響(\*)などにより、前年同四半期に比べて146億円減の257億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて94億円減の174億円となった。

(\*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには、一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となる。当第1四半期連結累計期間は一時的な減益要因、前年同四半期は一時的な増益要因となっている。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

#### ① 国内エネルギー・ガス

ガス供給件数は、前第1四半期連結会計期間末に比べて1.3%減の615万4千件となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて3.3%増の20億7千6百万 $\text{m}^3$ となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて4.6%増の5億2千8百万 $\text{m}^3$ 、業務用等のガス販売量は、前年同四半期に比べて2.9%増の15億4千8百万 $\text{m}^3$ となった。

売上高は、前年同四半期に比べて62億円増の2,276億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて184億円減の173億円となった。

#### ② 国内エネルギー・電力

売上高は、前年同四半期に比べて102億円増の282億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて15億円増の21億円となった。

#### ③ 海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて14億円増の44億円となった。セグメント利益は、7億円(前年同四半期は23億円の損失)となった。

#### ④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同四半期に比べて23億円減の444億円となった。セグメント利益は、ほぼ前年同四半期並みの28億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1 $\text{m}^3$ 当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は20億3千9百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合し、発行可能株式総数を37億750万6,909株から7億株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は700,000,000株となる。

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は理論上416,680,000株となる。また、当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は理論上416,680,000株となる。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,764,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,854,000	2,065,854	—
単元未満株式	普通株式 13,382,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,065,854	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
- 2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式66株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。
- 3 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は理論上416,680,000株となる。また、当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	3,764,000	—	3,764,000	0.18
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	4,164,000	—	4,164,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	91,943	90,988
供給設備	286,889	282,427
業務設備	58,912	58,491
その他の設備	387,286	380,386
建設仮勘定	87,706	88,640
<b>有形固定資産合計</b>	<b>912,737</b>	<b>900,934</b>
無形固定資産	77,483	74,961
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	316,981	316,049
その他	98,688	99,551
貸倒引当金	△1,376	△1,410
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>414,293</b>	<b>414,190</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,404,514</b>	<b>1,390,086</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	167,583	106,104
受取手形及び売掛金	177,512	157,015
たな卸資産	69,778	100,290
その他	68,817	70,798
貸倒引当金	△1,629	△1,544
<b>流動資産合計</b>	<b>482,062</b>	<b>432,664</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,886,577</b>	<b>1,822,751</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	194,979	194,980
長期借入金	267,666	251,894
ガスホルダー修繕引当金	1,416	1,452
保安対策引当金	10,897	10,731
投資損失引当金	6,999	6,999
器具保証引当金	14,282	13,816
退職給付に係る負債	18,709	18,928
その他	117,485	110,429
固定負債合計	632,436	609,235
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,246	47,609
短期借入金	23,118	24,318
その他	188,904	145,582
流動負債合計	262,269	217,511
負債合計	894,706	826,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,319	19,317
利益剰余金	752,872	759,888
自己株式	△1,492	△1,510
株主資本合計	902,865	909,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,678	55,006
繰延ヘッジ損益	△9,500	△11,128
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	17,993	11,768
退職給付に係る調整累計額	△393	1,270
その他の包括利益累計額合計	59,040	56,179
非支配株主持分	29,965	29,963
純資産合計	991,870	996,004
負債純資産合計	1,886,577	1,822,751

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	※1 276,308	※1 292,758
売上原価	156,995	188,554
売上総利益	119,312	104,204
供給販売費及び一般管理費	80,904	80,500
営業利益	38,407	23,703
営業外収益		
受取利息	73	87
受取配当金	1,938	2,850
雑収入	4,445	2,162
営業外収益合計	6,457	5,100
営業外費用		
支払利息	2,350	2,429
雑支出	2,131	644
営業外費用合計	4,482	3,074
経常利益	40,382	25,730
税金等調整前四半期純利益	40,382	25,730
法人税等	13,283	7,844
四半期純利益	27,098	17,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	471
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,909	17,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	27,098	17,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,678	3,329
繰延ヘッジ損益	△3,311	△2,252
為替換算調整勘定	△10,057	△6,363
退職給付に係る調整額	1,542	1,659
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,093	449
その他の包括利益合計	△26,597	△3,177
四半期包括利益	501	14,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567	14,552
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	155

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	水澤商事(株)(平成29年4月連結子会社水澤化学工業(株)に吸収合併)は、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	21,540百万円	21,504百万円
福島ガス発電(株)	2,840	2,840
Ruwais Power Company PJSC	1,167	1,165
Aurora Solar Corporation	1,191	1,158
その他	733	511
計	27,472	27,179

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円
第23回無担保社債	20,000	20,000
計	49,000	49,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	20,015百万円	20,961百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,400	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳は、普通配当4.50円、記念配当0.50円である。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,398	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	221,466	17,985	3,020	46,827	289,300	△12,991	276,308
セグメント利益 又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	35,914	639	△1,722	2,941	37,773	634	38,407
持分法による投資利益 又は損失(△)	△91	43	△614	—	△662	—	△662
計	35,823	682	△2,336	2,941	37,110	634	37,745

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	227,684	28,210	4,439	44,447	304,782	△12,023	292,758
セグメント利益							
営業利益	17,517	2,121	464	2,894	22,998	705	23,703
持分法による投資利益 又は損失(△)	△170	64	299	—	194	—	194
計	17,347	2,186	764	2,894	23,192	705	23,898

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月に策定した長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」において、事業区分の見直しを行ったため、当第1四半期連結会計期間より、従来「LPG・電力・その他エネルギー」セグメントに区分していた電気供給事業等を独立させ、セグメント名称を「国内エネルギー・電力」とし、LPG販売事業、LNG販売事業、産業ガス販売事業等を「ガス」セグメントに移管し、セグメント名称を「国内エネルギー・ガス」に変更している。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益(円)	12.94	8.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	26,909	17,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	26,909	17,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,080,131	2,079,614

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。